

記者発表資料(平成13年6月5日)

産業振興局農水産課

TEL: 078-322-5358 内線: 3865~7

FAX: 078-322-6076

マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業の民間事業者選定審査の結果について

経緯

マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業に係る民間事業者の選定にあたり、2事業者から提出された提案書を審査するため、学識経験者などで構成する「マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等民間事業者選定審査委員会」を設置し、審査を行ってまいりました。

このたび、第2回審査委員会(5月30日)を開催し、次のとおりの結果となりましたので、お知らせいたします。

今後、市ではこれに基づき契約交渉を進めてまいります。

審査結果

優先交渉順位第1位 ヤマハ発動機株式会社

優先交渉順位第2位 株式会社ベルポートジャパン・西田鉄工株式会社・東洋建設株式会社

審査の経緯

第1回審査委員会(5月25日)

- ・審査項目、審査方法の決定
- ・提案書に基づくプレゼンテーション及びヒアリング

第2回審査委員会(5月30日)

- ・提案書の審査
- ・優先交渉順位の決定

審査項目

施設整備計画: 設計・施工・監理内容, 収容計画, 安全・景観対策, 工事費
施設維持管理・運営計画: 維持管理・運営方法, 稼働計画, 料金設定, 維持管理・運営費用

収支計画: 経営状況・実績, 長期収支計画, 資金調達, 市の財政負担

審査委員

委員長	黒田勝彦	(神戸大学工学部大学院教授)
委員	中原和之	(弁護士)
委員	岡村修	(公認会計士, 税理士)
委員	前田欽宏	(神戸市漁業協同組合副組合長理事)
委員	長尾秀樹	(日本政策投資銀行関西支店次長)
委員	小野順三	(兵庫県農林水産部漁港課長)
委員	谷口時寛	(神戸市企画調整局調査室長)
委員	沼田太稔	(神戸市産業振興局次長)

審査講評

別紙のとおり

審 査 講 評

マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業に対し、2事業者それぞれから特色のある提案があった。

民間事業者の選定にあたり、提案書に基づくプレゼンテーションとヒヤリングによる審査を行った。

審査は、施設整備計画、施設維持管理・運営計画、収支計画について、それぞれ複数の審査項目を設け、各審査項目を5段階で評価した。

なお、各計画の配点は、施設整備計画25点、施設維持管理・運営計画30点、収支計画45点とした。

施設整備計画については、水域面積約9,300㎡に約100隻が係留できる施設を整備するという条件に対し、いずれの提案も係留補助器具を利用した係留方法で、満足できる収容隻数であった。

ヤマハ発動機(株)は、自社開発製品の係留施設資材を使用することにより整備コストを抑え、また景観に配慮して浮き桟橋の固定に一般的である鋼管杭を使用しないシーフレックスによる工法を採用するものであった。

一方、(株)ベルポートジャパン他2社は、メンテナンスフリーの施設とし、また景観に対する取組みとして、岸壁から約3m離して鋼管杭を打ち込み浮き桟橋を固定する工法を採用することにより、鋼管杭設置による威圧感を和らげるというものであった。

このようにいずれの提案も景観やコスト縮減等に対して、創意工夫がみられた。

施設維持管理・運営計画については、いずれも放置艇50隻を収容し、残りの係留施設を広く一般募集枠として活用するという提案であり、考え方に大きな差異は認められなかった。

なお、ヤマハ発動機(株)が提案する係船使用料は、放置艇対策としての料金設定にも配慮されているなど、施設利用者にとって利用し易い料金体系であり、入艇計画も前向きな内容であった。

収支計画は、事業収支バランス、事業の安定性、市とのリスク分担などから構成しており、本事業が長期にわたって継続して運営されることから重要な要素となる。

とくに、この中でヤマハ発動機(株)は、適正なリスク分担であり、市の財政負担の縮減につながる内容となっていた。

以上の審査講評を総合的に判断した結果、優先交渉順位第1位をヤマハ発動機(株)、第2位を(株)ベルポートジャパン他2社と決定する。

なお、ヤマハ発動機㈱にあつては、施設整備計画、施設維持管理・運営計画、収支計画のいずれにおいても創意工夫と積極姿勢がみられ、次の点が評価できた。

施設整備計画では、利用者の需要にあつたクラス別の収容隻数を確保するほか、放置艇の収容にあつても、隻数の確保や料金設定に対し前向きであり、また景観形成に配慮した浮き棧橋を設置するという提案であつた。

施設維持管理・運営計画では、整備コストを抑えることで係船使用料を低く設定することとなり、その結果、入艇稼働率を向上させ、全体としてバランスのよい事業計画となつていた。

収支計画では、適正なリスク分担で、市の財政負担の縮減につながる内容となつていた。また、マリーナ事業者としての実績やノウハウがあり、本事業を約20年間にわたつて継続して安定的に運営されることが期待できる。

平成13年6月5日

マリニピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業
民間事業者選定審査委員会
審査委員長 黒田 勝彦